

# 大阪府民所得

—府民経済活動の大きさとしくみ—

---

昭和41年度

大阪府



## 正 誤 表

ページ	行	正	誤
3	16	13.6 % 2.7 %	14.9 % 1.6 %
4	第3表	財政の財貨サービス経常購入	財政の財貨サービス経営購入
18	11	11. 電気・ガス・水道業	11. 電気・ガス・水動業
25	下3.2欄	102.7	101.6
	〃 3欄	113.6	114.9
	下1.2欄	104.1	103.0
	〃 3欄	113.2	114.5
38	9	538,066	38,066
63	下1	使用料	(不鮮明)
65	5	輸入勘定	輸入食糧勘定
〃	14	提供する民間非営利団体に 対する経常	提供する経常
70	2	漁業養殖	漁業養植
78	3	農林水産業以外	農林水産業
79	下6	固定資産税概要調書	固定資産概要書
〃	下1	個人賃貸料	個人賃貸料
86	7.18	①の世帯数	②の世帯数
87	6	ないため	ないための
94	3	学卒集団	学卒集団
100	4	1,623	1,628
〃	13	13. 公 務	13. 公 業
102	12	—	(空 白)



# 昭和41年度府民所得統計

## は し が き

この報告書は、昭和41年度の府民所得推計結果をとりまとめたものであります。

府民所得統計は、府民の生産活動によつてつくりだされた所得の生産、分配、支出の各面や経済主体間における所得の循環をとらえ、大阪経済の実態を包括的に明らかにして、府民の経済力を測り、生活水準の推移をは握しようとするもので、府の財政経済施策の樹立や府民福祉の指標などとして、また、民間においても広く利用されております。

本書は、従来の府民所得統計とは異なり、今回、新たに経済企画庁において策定された「県民所得の標準方式改訂案」に準拠し推計したものであり、表章形式も国民所得と同様の勘定体系に拡充されております。

なお、利用面や分析など考慮して、38、39、40年度についても新方式による推計を行ない、その結果を同時に掲載いたしました。

この報告書作成のため、多大のご助言、ご指導をたまわりました方々、ならびに貴重な資料を提供していただきました各方面の方々に厚くお礼申し上げます。

昭和44年3月

大阪府企画部長

松 尾 一 夫

# 目 次

は し が き

図 表

第 1 章	昭和 41 年度府民所得の概要	1
1	概 況	3
2	産業別府内純生産	4
3	府民所得の分配	6
4	府民総支出	9
	昭和 41 年度府民所得統計	17
	(主要系列表)	
1	産業別府内純生産	18
2	府民所得の分配	20
3	府民総支出	22
4	実質府民総支出	24
	製造業の産業中分類別純生産	26
	(基本勘定)	
1	府内総生産と総支出勘定	28
2	府民所得分配勘定	30
3	個人勘定	32
4	財政勘定	34
5	資本形成勘定	36
6	府外勘定	38
	(関連指標)	
	1人当たり府民所得等	40
第 2 章	府民所得の改訂	43
第 3 章	府民所得の概念	47
第 4 章	推計方法	67
付 録		
	府民所得の新旧推計比較	99

## 凡 例

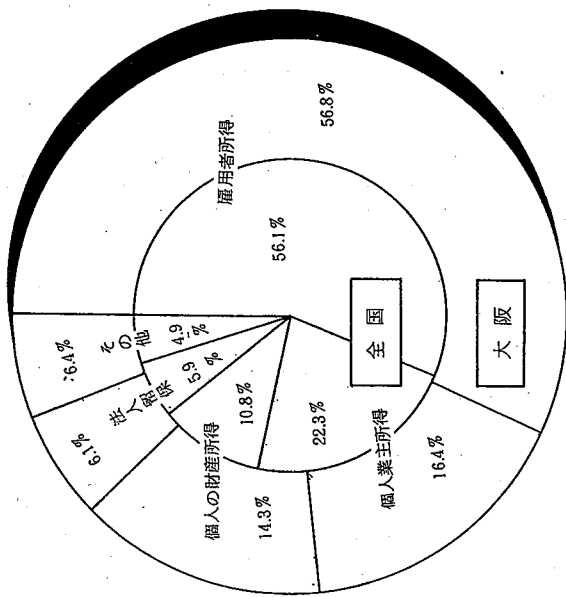
統計表の記号は次による

—— 皆無または無意味

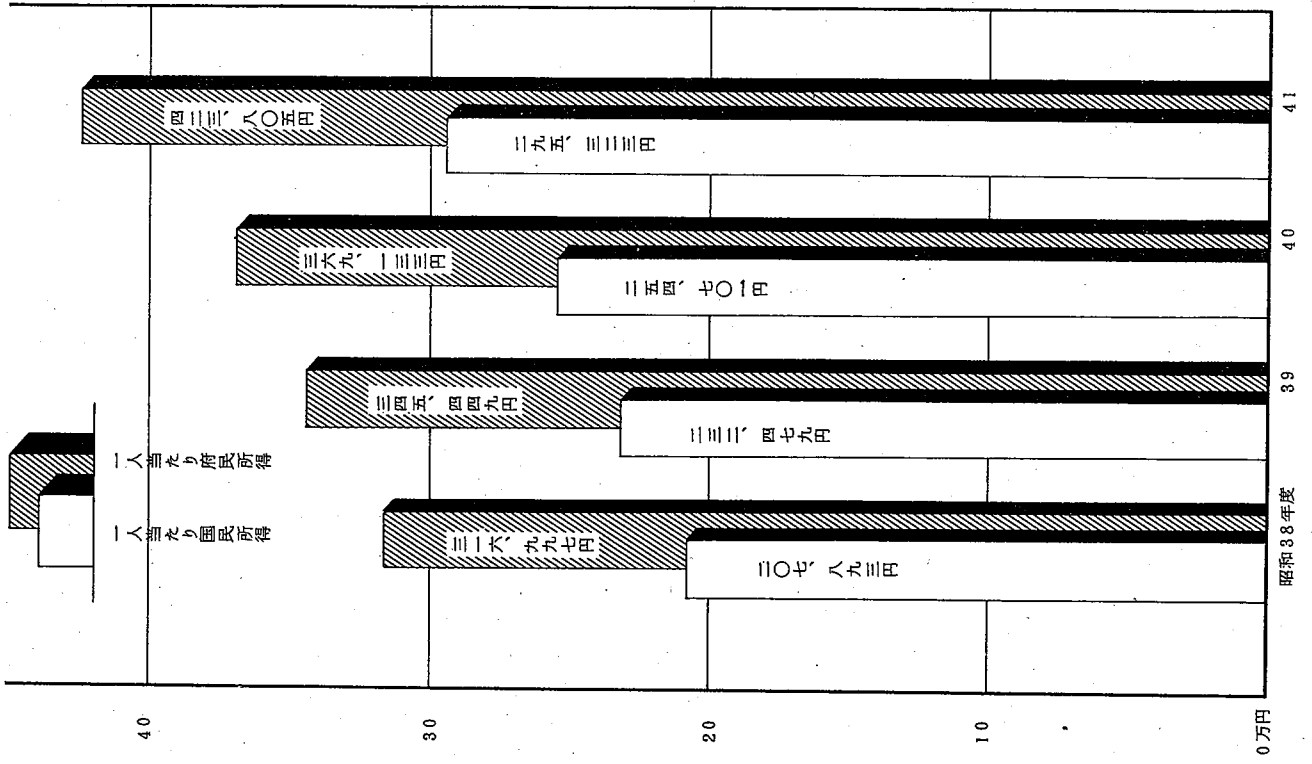
△ 負 数



第1図 41年度の所得の分配の構成比

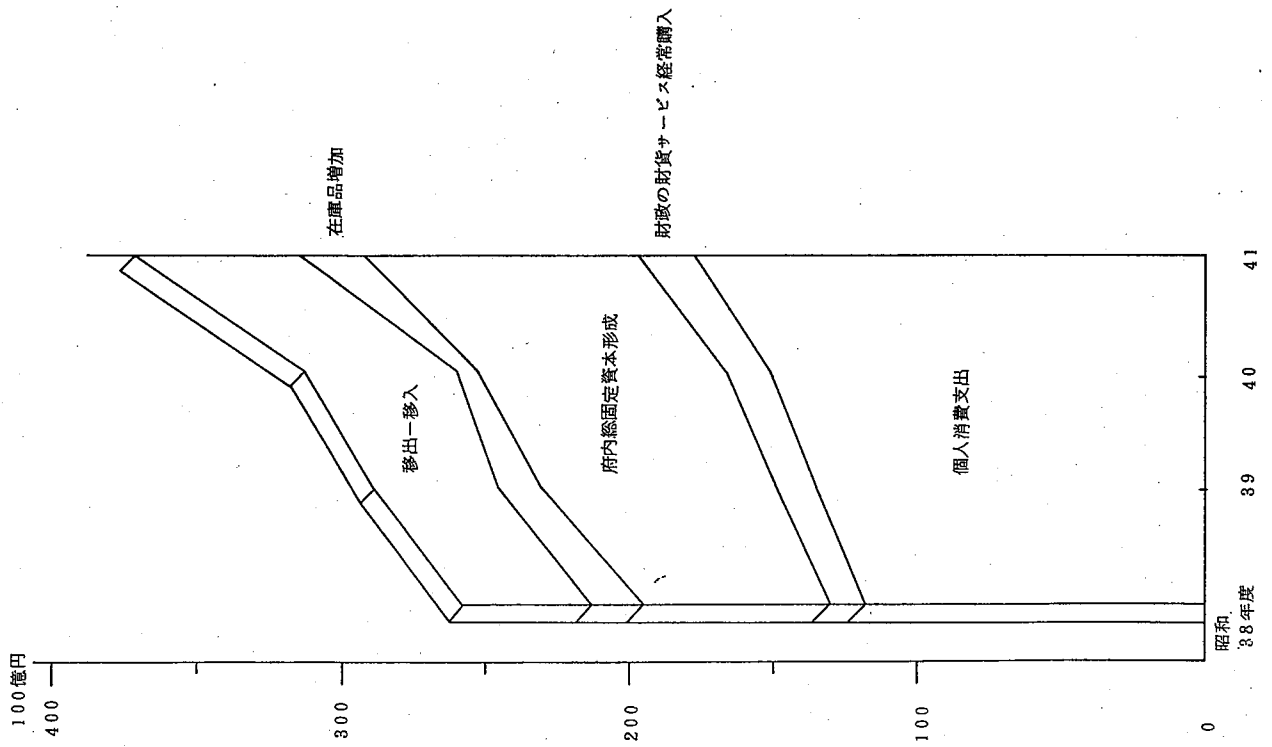


第2図 国民と府民の1人当たり所得の比較

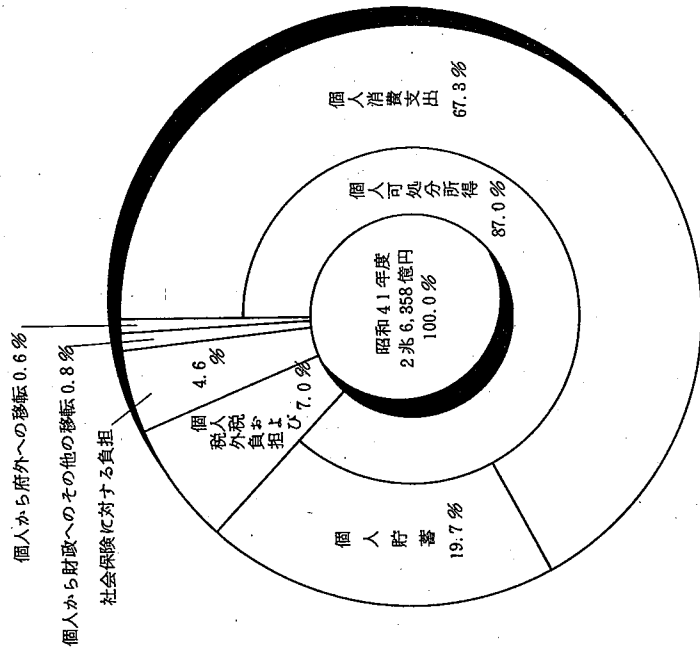




第5図 府民総支出の推移



第6図 個人所得の処分の構造





# 第1章 昭和41年度府民所得の概要



# 1 概 況

府民総生産 3兆5,196億円

実質成長率 13.2%

1人当たり府民所得 42万4千円

昭和41年度の日本経済は、不況の克服をなし遂げ、新しい発展の段階を迎える年であった。

40年秋に底をついた景気は、国債発行を軸とした財政規模の拡大、大幅減税など財政面からの積極的な需要喚起策および輸出の好調が実体経済を刺激して上昇に転じた。それが下期には、輸出と財政の力は減ってきたが、民間設備投資が増勢を強め、在庫増が急増し、さらに個人消費支出も増大に転じ生産の上昇はいつそう高まった。しかし、成長経済の軌道に復しつつある日本経済にも、労働力不足の深刻化、消費者物価の根強い騰勢、卸売物価の強含み基調、高水準の企業倒産など、多種の問題をはらんでいた。また眼を外に転ずれば、アメリカ経済の先行き不明、イギリス経済の不況など、こうした中で、資本自由化の促進が日程に上っているという年であった。

このような経済情勢のもとで、大阪府の経済規模をあらわす、昭和41年度府内総生産は3兆7,079億円で、前年度の3兆1,211億円に対して5,868億円18.8%増と全国の16.9%を上回る伸びであった。物価の変動を差引いた昭和35年価格でみた実質府内総生産は2兆8,260億円で、その対前年度増加率は14.9%であった。対前年度増加率でみると、41年度は40年度の名目8.2%、実質1.6%をいずれも大幅に上回る伸び率を示した。

第1表 大阪府民と国民の所得ならびに成長比較

一方、この好調な府下経済を所得の分配からみると、41年度の府民所得は2兆8,844億円と40年度に対し、4,271億円、17.4%増加した。なお、41年度国民所得は29兆2,494億円で、府民所得の占める割合は9.9%となり、38年度以降国民所得に占めるウェイトを堅持している。

年 度	所 得 額			増 加 率	
	府 民	国 民	府民/国民	府 民	国 民
昭和38年度	19,619 <small>億円</small>	199,808 <small>億円</small>	9.8%	—	—
39	22,164	225,802	9.8	13.0	13.0
40	24,573	250,137	9.8	10.9	10.8
41	28,844	292,494	9.9	17.4	16.9

これを府民の所得水準をあらわす府民1人当たりの所得に換算すると、40年度の36万9千円から41年度は42万4千円へと5万5千円ふえ、国民1人当たりの29万5千円にくらべてはるかに高い。しかしながら、38年度の5割強の格差から41年度の4割強へと年々少しずつ格差が縮まっている。

41年度府内総生産の好調な伸びを支えた要因を、府内総支出により、その主要項目の増加寄与率でみると、41年度の増加率18.8%のうち、個人消費支出の8.4%をはじめとして、総固定資本形成は、民間設備投資の活発だった39年度にはおよばないが、3.3%であり、在庫品増加は、39、40年度の

マイナスに対して、41年度は4.7%となっている。これらはいずれも40年度の寄与率を大幅に上回り、府内総生産は消費、投資両面からの総需要の盛り上がり支えられ、予想外の伸張となった。

商品、貨物運賃、観光客の府内消費などの他府県および海外への移出ならびに総生産の伸びにマイナスの働きをする移入も伸びた。

以下、41年度の大阪府経済の構造を生産、分配、支出の各面から、個人、法人、財政などの経済主体別に、府民所得統計でながめてみる。

## 2 産業別府内純生産

### 一好調に転じた製造業一

府内における各産業の経済活動によって生みだされた41年度府内純生産は3兆728億円であり、前年度の2兆5,608億円に対し20.0%の伸びを示した。これは全国の伸び率16.9%を上回り、全国に占める大阪の比重は40年度の10.2%から10.5%へと高かった。

3兆728億円を産業別の内訳で見ると、製造業は1兆1,034億円でもっとも大きく、ついで卸売・小売業の6,730億円、サービス業の3,399億円、などと続いている。これらの産業で全産業の約7割を占めている。

41年度純生産の対前年度伸び率20.0%の要因を産業別増加寄与率で見ると、39年度、40年度と低調だった製造業は8.1%とめだち、全国に占める割合は40年度の12.8%から41年度には13.6%と高まった。41年度で全国に占める割合が13.4%と製造業と同様に高い比率を示す卸売・小売業は3.9%、つづいて金融・保険・不動産業は2.8%となり、これら3つの産業が原動力となっている。

39、40年度と低調だった製造業は、家計消費支出で数年比較的停滞していた被服費の増勢および企業の体質改善による繊維工業、衣服その他の繊維工業、食料品製造業、大型耐久消費財に対する需要を含んだ消費時代の反映として電気機械器具、および化学工業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、機械

第2表 府民と国民の1人当たり所得比較

年 度	府 民	国 民	府民/国民
昭和38年度	316,997 <sup>円</sup>	207,893	152.5%
39	345,449	232,479	148.6
40	369,133	254,701	144.9
41	423,805	295,323	143.5

第3表 府内総支出の増加に対する各構成項目の寄与率

項 目	昭和39年度	40年度	41年度
個人消費支出	6.7%	5.6	8.4
財政の財貨サービス経営購入	0.7	0.8	0.8
府内総固定資本形成	6.3	1.8	3.3
在庫品増加	△1.4	△2.6	4.7
移出	8.7	8.3	11.3
(控除)移入	7.9	7.0	8.4
府内総支出	11.9	8.2	18.8

(注) 府内総支出とその構成項目の合計とがあわないのは統計上の不突合による。



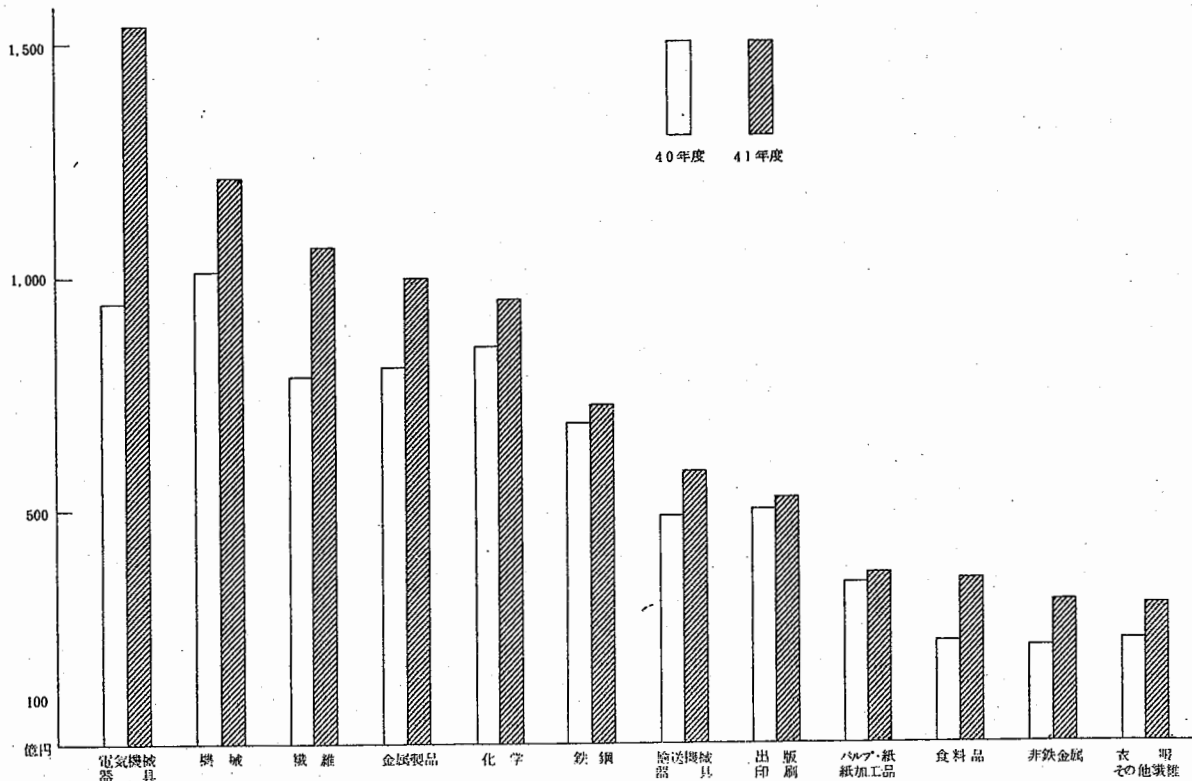
製造業・輸送機械器具など重化学工業を中心とする産業需要のおう勢により、40年度の製造業純生産8,871億円の対前年度伸び率1.2%に対して41年度1兆1,034億円の対前年度伸び率22.4%と全産業純生産の20.0%を上回った。

卸売・小売業については、流通圏が広く、全国的な流通中心地である大阪の卸売業は、需要および供給面の好調、および構造改善から、また、小売業については、家計消費支出の飲食、雑費を中心とする根づよい伸張、および業界での大型店のいちじるしい成長と一般小売店の専門化とあいまって、41年度の卸売・小売業の純生産は6,730億円と40年度に対し、16.8%の伸びを示した。

金融・保険・不動産業の41年度における純生産は3,147億円で、40年度にくらべ27.7%と大きく伸び、製造業、卸売・小売業について高い成長寄与率を示した。38年度から41年度までの4年間について全国に占める大阪のウェイトをみると、38年度の10.4%から41年度は11.3%と着実にそのウェイトを高めている。

サービス業は、40年度の不況時にも伸び率で金融・保険・不動産業とならんで17%台と全産業の9.0%を上回る伸びをみせ、41年度は3,399億円の純生産で、全産業の11.1%を占め、40年度にくらべ15.2%と増加したが、40年度の伸び率をやや下回った。

建設業は、道路、鉄道軌道、電信電話、上下水道を中心とする公共事業にささえられ、41年度の純生産は2,539億円で対前年度増加率は20.7%であった。38年度からの4カ年でみると、毎年度20%前後の高い伸びを持続している。



第6図 昭和40年度および41年度の製造業の産業中分類別純生産（主要産業のみ）

運輸業は、41年度1,498億円であり、対前年度増加率は11.6%と全産業の20%に比べて、比較的可んまんな伸び率である。全産業に占める割合は、38年度の5.3%から41年度は5.0%と低下している。これは旅客自動車、国鉄、私鉄道、水運業の伸びが高いのに対して、貨物自動車、中小航空業、倉庫業などの伸びなやみによるものである。

通信業は41年度505億円で、40年度にくらべ9.7%増にはなっているが、非農林水産業中ではもっとも低い伸び率であった。

内訳でみると、放送業は民間放送が40年度の停滞から立ちなおり、郵便は38年度からの4カ年では低い伸びではあるが着実性を示している。一方、通信業の5割近くを占める電信電話は、対前年度増加率3.5%と低く、通信業の伸びなやみに影響を与えた。

電気・ガス・水道業は、41年度679億円であり、40年度に対し11.3%の伸びとなっている。

38年度からの4カ年でみると、他の産業が概して伸びなやんだ40年度には、対前年度増加率13.2%と逆に高くなっており、伸び率でみるかぎり景気動向と反する動きを示した。これを電気、ガス、水道の三つの産業からながめると、電気、ガスとも順調に伸びているが、水道は40年度に上水道が対前年度増加率5.12%と飛躍的な伸びを示したことと、41年度は工業用水道の伸び率が低滞したことが原因している。

農林水産業および鉱業は、全国に占める割合および府下の全産業に占める割合ともに1割に満たない。

農業は全般的には生産増加と価格上昇、特に米の収穫増加や米価上昇が大きく寄与して、41年度は215億円と40年度にくらべ5.3%の伸びであった。

林業は木材需要が逐年増加の一途をたどっているなかで、木材価格の大幅騰貴を反映して、41年度は21億円、対前年度伸び率57.3%と大幅な増加をもたらし、価格上昇は35～36年の高騰以来のものである。

水産業は全産業のうちで、最も所得額が少なく、41年度は7億円であり、海面漁業の生産額の増加により、対前年度伸び率11.4%となった。

鉱業は、府下では建築材料用岩石が主であるが、建設需要の盛り上がりによる建築材料用岩石の生産額の増勢から、41年度19億円、対前年度増加率41.6%と林業とならんで、いちじるしい伸びを示した。

### 3 府民所得の分配

#### 一回復を示した法人留保

各産業によってうみだされた純生産が、その生産に直接、間接に寄与した雇用者、個人財産の提供者、企業（法人、個人）などに賃金・俸給、賃貸料、利潤、利子などの形で大阪府民が受けとった府民所得は、41年度では2兆8,844億円と40年度の2兆4,573億円に対して17.4%増となった。これを41年度国民所得の29兆2,494億円、40年度に対し16.9%増とくらべると、伸び率では全国を上回った。

38年度以降の4カ年でみると、全国に占める割合は、38、39、40年度いずれも9.8%、41年度は微少ながら上回り、9.9%となった。

41年度府民所得の分配形態は、雇用者所得に56.8%、個人業主所得に16.4%、個人の財産所得に14.3%、法人税および税外負担に6.2%、法人留保に6.1%などとなり、これを38年度以降の分配構成と比較すると、雇用者所得は38年度から40年度にかけて増大したが、41年度は若干低下した。これに対して法人留保は38年度から40年度にかけて低下したが、41年度は増大し、雇用者所得とは逆の動きを示している。個人の財産所得は比重の増大をつづけ、個人業主所得、法人税および税外負担は減少傾向がみられる。

41年度について、分配構成を全国と比較すると、雇用者所得については、大阪の56.8%に対して、全国は56.1%とほとんど差はないが、個人の財産所得は全国よりかなり高く、反面、個人業主所得は低くなっている。

#### (1) 雇用者所得

まず、府民所得の分配の56.8%を占める雇用者所得は、41年度1兆6,388億円で、40年度にくらべて2,223億円と15.7%増加した。これは40年度の伸び率15.5%と同程度であるが、38年度以降の4カ年についてみると、全国の伸びが若干低下気味になっているのに対して、大阪はやや上昇傾向を示している。

非農林水産業について、雇用者人員と賃金・俸給（日雇、民間役員を含まない常用雇用者）をみると、41年度は40年度とくらべて、雇用者人員は3.9%の増加にとどまったが、雇用者1人当たりの賃金の伸びは11.1%の増加で、40年度の9.1%、39年度の10.8%を上回った。

産業別に雇用者人員と1人当たり賃金・俸給の動きを38年度以降でみると、雇用者人員では、金融・保険・不動産業および建設業の伸びがめだち、1人当たり賃金・俸給では鉱業・電気・ガス・水道業の伸びが大きく、製造業および卸売・小売業も平均を上回っている。

第4表 府民所得分配の構成項目別対前年度増加率の推移

項 目	昭和 39年度	昭和 40年度	昭和 41年度
総 額	13.0%	10.9	17.4
雇 用 者 所 得	14.8	15.5	15.7
個 人 業 主 所 得	13.3	8.2	13.9
個 人 の 財 産 所 得	20.9	14.4	19.6
法 人 税 及 び 税 外 負 担	13.9	0.5	12.6
法 人 留 保	△11.4	△16.1	51.1

(注) 構成項目は主要なものを掲げてある。

第5表 非農林水産業の産業別雇用者数、1人当たり賃金・俸給の対前年度増加率の推移

産 業 別	雇 用 者 数			1人当たり賃金・俸給		
	39年度	40年度	41年度	39年度	40年度	41年度
非農林水産業計	6.4 <sup>%</sup>	4.9	3.9	8.5 <sup>%</sup>	9.5	11.1
鉱 業	△ 1.5	△ 3.4	0.1	20.2	18.8	15.1
建 設 業	11.0	10.5	11.2	4.7	7.4	8.1
製 造 業	3.2	3.0	0.2	12.3	9.8	12.2
卸 売・小 売 業	0.7	6.6	7.2	8.5	9.7	12.1
金融・保険・不動産業	8.3	6.6	8.5	8.0	11.2	11.9
運 輸・通 信 業	7.0	7.4	5.0	6.6	6.5	11.1
電 気・ガ ス・水 道 業	0.5	3.7	3.2	13.5	13.0	13.1
サービス業その他	4.7	4.6	5.4	12.7	9.7	7.2

(注) 雇用者とは日雇と民間役員を除く常用雇用者。

(2) 個人業主所得

41年度の個人業主所得は、4,726億円で、40年度に対して13.9%増加し、また40年度の上回った。

農林水産業と非農林水産業にわけてみると、全国に対して13.0%を占める非農林水産業は対前年度伸び率13.9%であり、この増加は金融・保険・不動産業の29.2%、運輸業の25.5%、サービス業の18.9%の増加に負うことが大きく、非農林水産業の約3割を占める製造業は17.1%と平均を上回っているが、約4割を占める卸売・小売業は9.1%と平均を下回った。

38年度からの4カ年の伸び率についてみると、建設業をはじめとして製造業、卸売・小売業の40年度の伸び率は低く、平均の9.5%を下回っている。反面、金融・保険・不動産業、サービス業は平均伸び率を上回るばかりでなく、39、40両年度の伸び率をも上回っている。

農林水産業は、農業が米の生産増加と価格上昇、林業が素材価格

第6表 主要産業における個人業主所得の対前年増加率の推移

産 業 別	39年度	40年度	41年度
非農林水産業計	13.3 <sup>%</sup>	9.5	13.9
建 設 業	16.1	1.5	9.6
製 造 業	14.4	3.1	17.1
卸 売・小 売 業	12.0	7.5	9.1
金融・保険・不動産業	15.0	30.9	29.2
サービス業	12.3	20.0	18.9

(注) 個人業主所得には兼業所得を含まない。

の騰貴などにより、40年度にくらべて13.1%の伸びを示したが、全国に占める割合は1%に満たない。

### (3) 個人の財産所得

個人賃貸料所得、個人利子所得および個人配当所得（役員賞与を含む。）を合計した個人の財産所得は、41年度総額4,115億円で、40年度に対し19.6%の増加となった。これは40年度の14.4%にくらべてかなり高く、39年度の20.9%とほぼ同水準である。

個人賃貸料所得は家賃の値上り、住宅数の増加によって40年度に対し21.3%、個人の財産所得の5割強を占める個人利

子所得が19.9%と平均を上回る伸びを示した。

個人配当所得は15.0%と平均を下回っており、39、40年度についても同様の傾向になっている。

第7表 個人の財産所得の各項目別構成比の推移

項 目	昭和38年度	39年度	40年度	41年度
個人の財産所得 計	100.0%	100.0	100.0	100.0
個人賃貸料所得	28.1	29.6	30.2	30.6
個人利子所得	53.5	53.7	53.6	53.9
個人配当所得	18.4	16.7	16.2	15.5

つぎに個人の財産所得における賃貸料、利子、配当所得の構成比の変化を38年からの4カ年でみると、賃貸料所得の比重の上昇傾向に対して、個人配当所得の低下傾向がみられる。

### (4) 法人留保

41年度の法人留保は1,758億円で、40年度に対し51.1%の大幅増加となった。これは39年度11.4%減、40年度16.1%減となっていたため、41年度の伸びがめだっているが、法人所得の23.6%の伸びを上回っている法人留保は、配当性向の低下も原因しており、企業体質強化の面がうかがえる。

## 4 府民総支出

### —大型耐久消費財を中心に個人消費の大幅増加—

各経済主体に分配された府民所得が、どの部門でどのような形態で支出されたかを表わす市場価格表示の府民総支出は、41年度では3兆5,196億円で、40年度にくらべ16.6%の増加をみた。これをその内容を構成する項目の伸びについてみると、もっとも比重の大きい個人消費支出は17.3%の増加を示し、財政の住宅32.0%増、企業設備26.0%増、なかでも民間企業の在庫品増加が3倍と顕著に増加したのがめだった。

各項目の府民総支出に占める構成比をみると、個人消費支出は50.3%を占めており、総固定資本形成の27.3%と在庫品増加の6.3%をあわせて、府内総資本形成は33.6%で、財政の財貨サービス経常購入は5.3%を占めている。

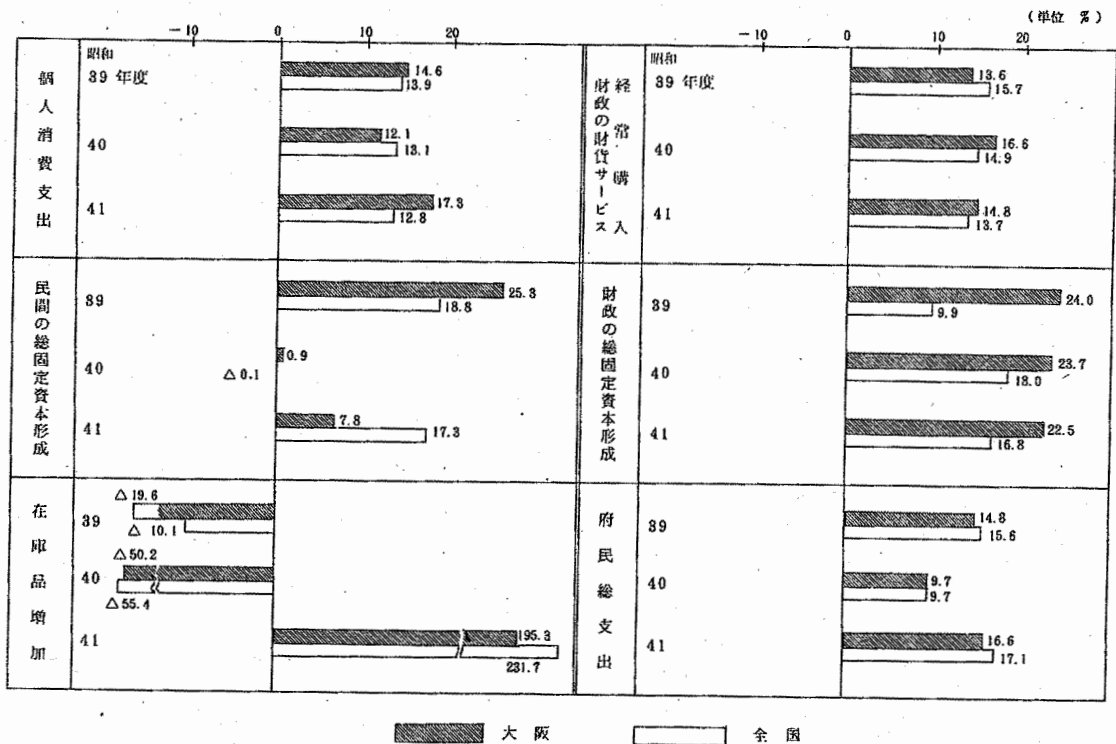
これを38年度以降の動きおよび全国との動きと対比してみると、まず投資関係では、民間の総固定

資本形成および在庫品増加の景気変動は明らかであるが、民間の総固定資本形成は、38年度および40年度の不況を脱した41年度の伸び率が全国とくらべると異なった動向を示した。すなわち、39年度の伸び率は全国、大阪とも41年度の伸び率より高いが、大阪はさらに全国の伸び率を上回った。しかし41年度は逆に全国の伸び率を下回った。

財政の総固定資本形成は、全国が39年度の伸び率にくらべて、40、41年度は大幅に伸びたが、大阪は3カ年とも20%台の比較的安定した高い伸びを示している。

個人消費支出についてみると、全国では、着実な伸び率であったのに対し、大阪は40年度の伸び率低下、41年度的大幅上昇と府民総支出と似かよった動向を示した。

財政の財貨サービス経常購入は、全国については、個人消費支出と同様な安定的動向を示しているのに対して、大阪は個人消費支出とは逆の動向を示している。



第7図 府民総支出の項目別対前年度増加率

(1) 個人消費支出

府民総支出のなかでもっとも大きな比重を占めているのは、家計部門等で消費される個人消費支出であり、41年度は1兆7,709億円、対前年度増加率17.3%で、39年度の14.6%増、40年度の12.1%増をこえる高い増加率である。また、全国の41年度12.8%増と比較しても高いものである。しかし、41年度の消費者物価が5.9%値上りをみたので、実質個人消費支出では10.8%の増加となった。

38年度以降について全国と比較してみると、前にみたように全国は4カ年とも比較的安定した伸

びであるが、これに対して大阪は40年度の伸びの低下と41年度の急上昇というように全国にくらべて増加の変動がみられる。これは、家計消費支出のうちで比重の高い飲食費をはじめとして光熱費、地代家賃などの40年度の伸び率が低下し、逆に39、40年度と伸び率の比較的かんまんであった被服費をはじめとして、住居費のうちのその他の大幅増大、および雑費、光熱費、飲食費などが伸びたためである。41年度の住居費のうちのその他の大幅増大とは、電気製品や自動車などの耐久消費財を中心とする家具什器費によるものである。

第8表 家計消費支出各項目別の対前年度増加率の推移

家計消費支出に占める費目別の構成比は、飲食費が39年度36.5%、40年度35.8%、41年度35.4%とすう勢的に低下を示し、これに対して雑費が35.7%、37.3%、37.4%、住居費が12.8%、12.9%、13.3%と増大傾向を示した。

項 目	昭和 39年度	40年度	41年度
家 計 消 費 支 出	14.3%	12.0	17.2
a 飲 食 費	17.1	12.3	17.7
b 被 服 費	4.7	4.8	17.0
c 光 熱 費	12.3	6.9	16.4
d 住 居 費	14.4	11.0	17.9
(a) 地 代・家 賃	16.5	11.9	13.8
(b) そ の 他	12.8	10.4	21.2
e 雑 費	15.1	17.3	18.1

個人消費支出は、個人所得と関係が深いが、これらの関連をも含めて「個人所得とその処分」のバランスについてみる。

まず、41年度の個人所得は2兆6,358億円で、40年度に比し15.9%の増加となり、39年度の15.6%、40年度の13.9%を上回る増加であった。このような個人所得の増加は、個人所得の約6割を占める雇用者所得の安定した伸び率に加えて、個人の財産所得の着実な増加による。

個人所得に占める個人の財産所得の割合は、府民所得の分配に占める割合と同様に増大傾向であり、38年度の14.4%から39、40年度の15.1%、さらに41年度は15.6%へとウエイトを高めている。これと相対的に、個人所得に占める個人業主所得の割合は、38年度の19.6%から41年度の17.9%へと年々低下している。

個人所得の処分のうち、41年度の個人可処分所得は2兆2,908億円で、40年度に比し16.0%の増加となっており、この個人可処分所得額のうち、個人消費支出に1兆7,709億円、残りの5,200億円が貯蓄にまわされたことになる。

個人貯蓄については、38年度以降についてみると、個人貯蓄の38、39年度の伸び率は、17.5%、15.7%と個人所得の伸び率15.6%、13.9%を上回る伸びであったが、41年度は逆に個人所得の伸び率15.9%を下回る11.6%となった。それで、41年度の個人可処分所得に占める貯蓄率は22.7%となり、39、40年度の23.0%、23.6%を下回り、38年度の22.6%とほぼ同水準に低下した。

なお、個人貯蓄は、法人留保、資本減耗引当、財政経常余剰と同じく投資の資金源泉となる。

個人貯蓄の形態について、個人貯蓄の直接推計値から、構成項目別に38年度以降についてみると、個人貯蓄の約6割を占める預貯金純増は、40年度の60.7%から41年度は56.4%へ、また、住宅純建築については40年度の23.6%から41年度には18.9%へと低下している。つぎに個人貯蓄の約3割を占める信託公社債

第9表 個人貯蓄の各項目別構成比の推移

投資は、40年度の28.3%から41年度の32.6%へ増加し、個人業主の純資本形成も40年度の9.8%から41年度の11.1%へと増加している。証券投資については、40年度の4.8%から41年度の6.5%へと増加し

項 目	昭和 38年度	39年度	40年度	41年度
直 接 推 計 値	100.0%	100.0	100.0	100.0
預 貯 金 純 増	64.0	56.4	60.7	51.4
証 券 投 資	15.3	13.9	4.8	6.5
信 託 公 社 債 投 資	28.0	27.4	28.3	32.6
住 宅 純 建 築	13.8	17.7	23.6	18.9
個人業主の純資本形成	11.2	8.8	9.8	11.1
(控除)借入金純増	32.3	24.2	27.2	25.5

ているものの、38、39年度の28.0%、27.4%にくらべると減退がめだっている。これらの投資、預貯金および住宅純建築のうち、41年度においては、25.5%が金融機関などからの借入金でまかなわれている。

41年度について全国と比較すると、まず、所得の面では、個人所得に占める雇用者所得の割合が、全国の59.3%に対し、62.2%と若干高い。個人の財産所得については、全国の11.4%に対し、15.6%とかなり高い。これと反対に、個人業主所得は、全国の23.6%に対し、17.9%と逆の関係を示している。

個人所得の処方面では、個人所得の処分に占める個人消費支出の構成比は、全国の71.5%にくらべ、67.3%とわずかながら低くなっている。逆に個人貯蓄は41年度については、全国の16.2%にくらべて19.7%とかなり高い。これは38、39、40年度についても同傾向である。

財政活動の介入による所得の再分配についてみると、まず、個人所得については、社会保険の給付金、恩給年金や生活保護費などの社会保障費、学校給食費等の財政から個人への移転は、41年度については、個人所得に占める割合の全国は5.8%に対して、大阪は4.0%である。38、39、40年度についても全国を下回る率である。

つぎに、個人税および税外負担、社会保険に対する雇主および雇用者の負担、および個人から財政へのその他の移転など個人所得の処分についてみると、個人所得に占める割合は、41年度で全国の12.1%に対して、大阪は12.4%と高い。社会保険の給付金については、財政と直接関係のない組合管掌健康保険組合が府では大きい割合を占めていることも影響しているが、個人所得と個人所得の処分



について、全国とくらべてみると、財政による移転所得の再分配効果がよみとれる。

また、1人当たり個人所得について、全国と比較すると、41年度は全国の27万9千円に対し、大阪は38万7千円で、5万円多く、約1.4倍となっている。

これを38年度以降についてみると、全国との格差が4カ年で6%縮まっている。

第10表 1人当たり個人所得と個人可処分所得の府民と国民の比較

年 度	1人当たり個人所得			1人当たり個人可処分所得			1人当たり <sup>個人可処分所得</sup> 個人所得	
	府 民	国 民	府民/国民	府 民	国 民	府民/国民	府 民	国 民
昭和38年度	279,135 <sup>円</sup>	193,031	144.6 <sup>%</sup>	245,275 <sup>円</sup>	171,913	142.7 <sup>%</sup>	87.9 <sup>%</sup>	89.1
39	311,163	219,557	141.7	272,736	194,569	140.2	87.7	88.6
40	341,604	246,314	138.7	296,773	216,201	137.3	86.9	87.8
41	387,272	279,430	138.6	336,590	245,061	137.4	86.9	87.7

## (2) 財政の財貨サービス経常購入

41年度の財政の財貨サービス経常購入は、1,871億円となり、40年度より241億円、14.8%の増加を示した。40年度の対前年度増加率16.6%の伸びと比較すれば下回っている。38年度以降について、経常支出に占める割合をみると、38年度の17.4%から39年度の17.2%へと微減したが、40年度には18.3%と増加し、41年度もこの割合を継続した。

機関別に41年度の財貨サービス経常購入の割合をみると、市町村が43%、ついで府が41%と地方政府が84%を占め、残りの16%が国出先機関となっている。

41年度の財政から府外への移転は6,140億円で、経常支出のうち約6割を占め、38年度以降の動向は、38年度の62.7%から毎年微減傾向をたどり、41年度は59.9%となっている。これと反対に、国庫からの移転などの府外から財政への移転は、41年度2,512億円で、経常支出の源泉としての経常収入に占める割合が、38年度の23.3%から毎年微増傾向を示し、41年度は24.5%となった。

41年度の間接税は2,558億円で、40年度に比し12.8%の増加で、40年度の6.1%を大幅に上回った。経常支出に占める間接税の割合はもっとも高いが、38年度の27.1%から、41年度は25.5%へと漸減傾向を示している。

法人税および税外負担は、41年度1,782億円で、40年度より12.6%と増加し、40年度の0.5%増にくらべると顕著な伸びを示した。39年度の13.9%増と比較すると、政府の法人税減税政策も加わって下回っている。

経常収入に占める割合は、38年度の19.5%から39年度の19.4%、40年度の17.7%、さらに41年度は17.4%と漸減状態をたどっている。

個人税および税外負担については、41年度1,858億円で、40年度にくらべ13.2%の増加となっている。法人税および税外負担、間接税は、前述のようにいずれも41年度の伸び率は40年度のそれを上回っているのに反して、個人税および税外負担は40年度の17.3%増を下回った。これは、雇用および賃金水準の上昇にもかかわらず、政府の所得税の大幅減税政策による顕著なあらわれである。

### (3) 府内民間総資本形成

41年度の民間による住宅投資は6,673億円で40年度に対し4.1%の伸びで、39、40年度の39.6%、39.3%の伸びを大きく下回った。これは、個人貯蓄の項でみた個人の住宅純建築の低下と関連が深い。

つぎに、41年度の民間の企業設備は、4,781億円で、40年度にくらべ9.4%の増加となった。この増加率は、41年度における全国の17.9%の伸びを下回るのみでなく、大阪の39年度の伸び率25.8%をも下回った。このような状態で、民間企業設備の府民総生産に対する比率は、38年度16.5%、39年度17.6%をピークに40年度14.4%、41年度13.6%と低下しており、財政の企業設備の38年度の3.5%から41年度の4.7%へと年々増加しているのと対照的になっている。

また、民間企業の在庫品増加は、41年度2,207億と40年度にくらべて約3倍に達し、循環的要因として景気回復に大きな役割りを演じた。

産業では、製造業および卸売・小売業などがその主なものであり、製造業については、40年度と比較して8倍強の増加となり、41年度在庫総額のうち、約3分の1を占めた。

### (4) 財政による府内総資本形成

41年度の財政による府内総資本形成は、2,940億円で40年度にくらべ22.5%増となり、民間総固定資本形成の11.9%増と比較して、かなり高い伸び率である。これを38年度以降の4カ年でみると、39年度24.0%、40年度23.7%と定常的に高水準を保っている。

まず、住宅については、41年度の投資額は387億円で、40年度に比し32.0%増加しており、39年度29.0%、40年度85.4%増と38年度以降高水準を保っている。40年度が85.4%増と異常に高くなっているのは、住宅公団の大幅投資によるものである。

この財政による住宅投資を中央政府と地方政府に分けてながめてみると、地方政府の占める割合は、38年度において71%を占めていたが、39年度には市町村の対前年度比10.7%減と、中央政府の66.4%増とあいまって、その割合が62%へと落ち、さらに40年度には、さきにみた中央政府の急増により地方政府は50%を割り、41%まで低下した。しかし、41年度には中央政府が39、40年度の伸び率66.4%、89.7%にくらべ、41年度は25.7%増と高水準ながらも下降状態になったのに反して、市町村は39年度の10.3%減、40年度の23.5%増から41年度は71.8%に急増したことにより、41年度の地方政府は43.8%とそのウエイトを高めた。

つぎに、企業設備は、41年度1,674億円で40年度に対し26.0%の増加を示した。39、40年度

の伸び率も、ともに24.8%増であり、きわめて安定的な伸び率といえる。全国の増加率は、39年度の2.1%増から40年度は、いっきよに20.6%の増加を示し、41年度17.5%増と40年度以降は高い伸び率であるが、大阪はさらにそれを上回っている。

#### (5) 移出と移入

41年度の移出(商品、貨物運賃、保険料、非居住者の府内消費支出など)は、3兆7,855億円で、40年度に比し、10.3%の増加となった。一方、移入は3兆2,006億円で、同9.6%増加し、ともに38年度以降の増加率を若干上回った。

移出、移入は府外との経済取引の関係を示すものであるが、これらを含めて府外との取引について「府外勘定」でながめてみると、府外からの受け取りは41年度で3兆8,310億円、40年度にくらべ9.8%と増加し、このうち、98.7%が移出で3兆7,855億円であった。他方、府外への支払いは、41年度で3兆8,310億円で、そのうち、83.6%が移入で占められ、3兆2,006億で、40年度にくらべて9.0%の増加となった。

個人について、府外との取引をみると、府外から受け取りは、41年度102億円で、対前年度増加率は18.4%となっている。このうちの41%が独身勤労者の親元からの仕送金の受け取りで占められ、ついで、勤労者世帯が受け取る仕送金の収入が32%、残りの27%が上阪学生の受け取る親元からの仕送金である。また、府外への支払いは、41年度164億円で、40年度にくらべ18.7%の増加であった。このうち、大阪への季節労働者および独身勤労者が郷土の親元へ送る仕送金は69%を占め、残りが府外の学生および独身勤労者等への家庭からの仕送金である。

#### (6) 府外からの純所得

府内純生産は生産要素を提供した者の居住地のいかんを問わず府域内でうみだされた所得としては握される。これに対して、府民所得は、府民が府域内外を問わず提供する生産要素への対価としてとらえられる。府内純生産と府民所得の差が府外からの純所得である。大阪府では府内純生産が府民所得を上回るため、府外への純所得となり、41年度は1,884億円であった。